市政のここが聞きたい

第2回定例会の一般質問は、6月10日・13日・14日・16日の4日間にわたり行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容は次の通りです。

三民クラブ

財政健全化と安全の地域づくり

小山　議員

質問　財政健全化について、①市債の借入状況、②事業仕分けの徹底、③増収策は。

答弁　①市債現在高は約430億。財政運営の負担等勘案し、適切な管理を図りたい。

市長　②事業仕分けの件は、一意見として受け止めたい。③上の原地域への新たな企業誘導に取り組んでいる。産業誘導等による新たな財源確保は重要な政策課題である。

質問　生活環境整備と地域ビジョンづくりの方向性は。

答弁　都市計画マスタープランの中間見直しでは、7月には骨子案についてパブリックコメントを実施、地域別懇談会を開催して意見を聞く予定。明確な地域ビジョンを示して施策展開が図れるよう、地域の皆様の意見を聞きながら進めたい。

質問　防災のための仕組みづくりについて。

答弁　自助・共助・公助の観点から、地域の防災力の強化は重要であり、自主防災組織の育成、広報や啓発に努力していく。

市民参加可能な防災訓練実現へ

細谷　議員

質問　総合防災訓練の休日開催と会場固定化の考えは。

答弁　年度ごとに3地域で順番に開催することで多くの市民の参加が得られており、現在は固定化の考えはない。しかし、さまざまな条件が変わる中で、休日開催を含め検討したい。

質問　通学路等の安全・安心について。

答弁　都市計画道路周辺の安全対策では、看板、柵などで対策を行っている。横断歩道や信号機などの交通規制は全面開通まで難しい状況にあるが、警察と協議していく。所沢街道の整備、下里地域の通学路の信号機についても、東京都や警察に要望していく。

質問　節電による防犯上の影響と対応について。

答弁　駅前広場、まろにえ富士見通り等の59灯のうち26灯の道路照明を消灯した。住宅街の防犯灯は、防犯上から消灯を見送っている。今後、電力需要が逼迫すれば、さらに節電対策を実施しなければならない。

改革の具体策を早急に示すべき

野島　議員

質問　市長の政治姿勢について（公立保育園の民営化と大道幼稚園の跡利用）。

市長　待機児解消、サービスの拡充、施設の老朽化、集合住宅の建て替え、公有地の有無などの可能性を総合的に勘案した上で、財政措置の一般財源化を考え合わせ、民設民営を基本とした民営化が必要と考えている。保育園に限らず、さらなる行財政改革にまい進したい。大道幼稚園の跡利用については、これまでさまざまな検討をした中で実現に至らなかった。適当な利活用策を早く示したいが、困難な状況であることは、ご理解いただきたい。

質問　スポーツ施設の充実と確保について。

答弁　借地の返還、学校の閉校などで施設が減少している。スポーツ活動の場の充実は課題と認識している。市の施設整備は厳しい状況だが、活用させていただけそうな土地・施設がある場合は積極的に働き掛けを行う努力を続けたい。

市政の混乱をただせ

並木　議員

質問　市長の政治姿勢を問う。公約違反で議会、市民が混乱していないか。

市長　二元代表制の下で、議論を尽くして市政の道筋を示していくことに関して、議会の総意を十分にくみ取れなかった。指摘は受け止めていきたい。大規模商業施設、保育園民営化などに関して、市民にもそういった思いもあると思うが、理解を得るべく努力していきたい。

質問　市長選挙の際、「あたたかい市政をつくるみんなの会」と、保育園民営化見直しの政策協定をしたのではないか。

市長　保育園のあり方の検討会を持つこと、民営化する際にも十分慎重に行うこと、という協定は結んだ。

質問　24年度の予算編成はできるのか。財源の確保は。

答弁　今年度も臨時的な財産収入が入っている。予算編成の時期ではないので、今の段階で確保できるとは言えない。

公明党

具体的なイメージとスピードを！

三浦　議員

質問　防災無線の現状と、音声自動応答サービスなど他の情報伝達手段を導入する考えは。

答弁　防災無線は老朽化への対応が必要である。予算面も含め改善対策を調査・研究する。電話応答システムは有効と考えるので、今後検討したい。

質問　上の原UR等跡地の後利用策について、市長としての方向性を伺う。

市長　社会福祉施設のような機能も誘導しながら、基本的には非住居系で、市に貢献いただける産業や機関などを考えていきたい。

質問　都立六仙公園に関して、①今後の整備について、②未整備区域のドッグラン開設について、市の見解は。

答弁　①第八小跡地部分は25年度開園予定。全体の完成には年月を要する。②東京都からは、近隣の合意や道路の状況から管理運営は難しいと聞いているが、いろいろな考え方について具体的に都へ提案し、引き続き要望・情報交換を行う。

うつ病、自殺予防のため心のケアを！

関根　議員

質問　防災対策について、備蓄倉庫の現状と課題は。

答弁　備蓄品は防災倉庫8カ所と各避難所の備蓄倉庫で保管。震災後、乳児用用品・ミネラルウォーターの備蓄で、倉庫に余裕はない。

質問　防災に強いまちづくりとして、耐震改修等助成制度の実現を求めるが。

答弁　今年度、木造住宅耐震診断助成を開始した。改修等の助成については、診断実施の状況や国・都の動向を注視したい。

質問　介護保険に関し、①施設整備、②保険料負担軽減のため、基金の活用と多段階制の検討を求める。

答弁　①現在、上の原地域へ特養ホームおよび小規模多機能型居宅介護施設等の誘導について、関係機関と調整中。②介護給付費の増加が見込まれるが、提案を含め多面的に検討する。

市議会民主党

「防災と財政」非常時の対策急げ

梶井　議員

質問　地域防災体制について、食糧や簡易・仮設トイレの備蓄の充実を図るべき。

答弁　東京都の救援物資の品目等を参考に9月補正に向けて検討していきたい。

質問　被災地でもトイレが数は何日分の想定なのか。

答弁　現在、2日分である。今後は、公園等公共スペースに置くものも考えている。

質問　自主防災組織の育成補助金は、50世帯以上が条件。拡大や少人数の組織から始めることはできないか。

答弁　50世帯だとなかなか難しいという意見も聞いているので、少し検討させていただきたい。

質問　大震災後でもあり、財政上、一定の蓄えが必要。

答弁　幼児や児童向けの中国語テーマ一、二つの言語に特化した取り組みをしていくことは可能か。例えば、週に1日一つの部屋で、繰り返し英語教育のDVDを流す、壁にアルファベットの簡単な言葉を掲示する、母親が子どもに教えられる教材を用意する、職員を配置して簡単な単語を教える等を行うことはできないか。

答弁　幼児や児童向けの英語を教材とした音楽を流したり、英単語を掲示するような簡便な取り組みについては、指定管理者、児童館の担当などと相談していきたい。

質問　シティセールスについて、暗い話題の多い現在、市民に楽しさを提供できるような企画の検討は。

答弁　市民みんなのまつり、七福神めぐり等を実施している。また現在、市内産小麦を使った東久留米うどんという乾麺の販売に向け作業を進めている。

被災地支援と新しい自治の仕組みを

富田　議員

質問　東日本大震災への対応について、①被災地復興の一助として、地域雇用促進のため、小規模金融サービスを行ってはどうか、②東久留米に避難されている方々に対し、一定の枠の中で家賃助成等を検討すべき。③今回、東久留米市の災害時連絡体制は機能したのか。衛星電話等連絡体制の整備を求める。

答弁　①被災地からの支援要請があれば、できる限り応えたい。②相談があった場合、東京都等関係機関への紹介をさせていただいている。③電話連絡が困難であり、無線機が有効であった。体制整備に向け、検討していく。

質問　今後の自治体の在り方について、右肩上がりの時代は終わり、財政は非常事態。超高齢社会の中でこれまで通りは通用しない。「減税・民間化・新規団体設立支援」により、新たな仕組みを作るべき。

答弁　もう少し時間を頂き、練ってみたい。

大雨・台風の季節に備えよう！水防訓練を実施＝6月5日

社会民主市民会議

イオン誘導方針転換最大の理由は？

桜木　議員

質問　イオン誘導に関し、市長選挙で掲げた「市民参加で見直し」から、昨年6月3日の市長報告で方針転換した最大の理由は何か。

市長　これまでも市民説明会等で申し上げているが、訴訟問題、土地所有者・事業者との基本協定、都知事同意等の状況を総合的に判断した結果である。

質問　市長は今議会、保育園の民営化は「民設民営が基本」との考えを表明したが、22年度、一般会計予算に対する付帯決議「全園民営化計画を推進する」に賛同した方々にオーソライズされての考え方と理解してよいか。

市長　23年度一般会計予算が否決された状況の中で頂いたさまざまな意見、庁内での議論を踏まえ表明したものである。

質問　大道幼稚園跡は、高齢者のデイサービスとしての利用を提案するが。

答弁　遊休資産の利活用は、他の公共施設も含めた全市的な中で検討したい。

市民と行政力を合わせ安心のまちを

間宮　議員

質問　防災対策の充実に関し、避難所運営を主とした自治会等の訓練に市職員が参加する考えについて。

答弁　避難所開設に伴う訓練に初期活動班が参加したことが何度かある。要望があれば積極的に参加したい。

質問　在宅介護の充実に関して、①介護保険法制度改正の影響、②お泊りデイサービスの現状と課題は。

答弁　①新たに介護予防・日常生活支援総合事業が設けられ、市町村の判断でサービスを総合的に実施するものである。改正内容を精査し、関係機関へ情報提供していく。②一部屋に多数を宿泊させる等の例が報告されており、地域の実態把握に努め、事業者への指導を検討したい。

質問　仕分け市民会議の対象事業の当事者の声をどのように反映するのか。

答弁　基本は、仕分け結果への市民意見聴取だが、所管部署との折衝の機会等を通じて意見を頂く予定も考えている。

公明党

情熱改革派宮川豊史3期目スタート

宮川　議員

質問　私は、市が直面する財政危機を乗り越えるために徹底した改革が必要と考え、「民営化を進め公務員を減らし借金を返す」を公約に掲げた。ここで改革できなければ将来の市民がより苦しむ。今あるお金を解決し借金をなくす、それが今を生きる私たちの責任。将来の子どもたちに、借金まみれのまちづくりでなく夢と希望あふれる自由なまちづくりをして欲しい。皆が苦しい今だからこそ思いやりと助け合いの精神でこの難局を乗り切る。誰かがやがやなきゃ誰がやるという決意で、誰よりもしがらみのない立場で全ての情熱を議員活動に注いでいく。

市長は今年度中に人件費削減を行う考えはあるか。

市長　職員給与の引き下げも視野に入れる。

質問　保育園・全園民営化計画を策定する考えは。

市長　現時点では困難。民営化については、民設民営を基本と考える。

ネットワークひがしくるめ

防災行政に女性の声の反映を

白石　議員

質問　防災行政に関して、①母子支援、②意識向上・体制強化、③放射能測定、④ペットについて伺う。

答弁　①妊婦・乳幼児や児童を持つ被災者への対応については要援護者支援計画等の策定を進める。②震災への各課対応の調査結果を参考に、防災体制を検討していく。③都が調査しているが、機器の貸与を受け市でも補完的な調査を行う。④災害時には、獣医師会やボランティア団体等と協力して動物愛護および環境衛生の維持に努める。

質問　第2次男女平等推進プランへの市の取り組みは。

答弁　女性管理職の比率を高める必要がある。施策立案などの場に対等に参画できる機会の確保に努める。

質問　子ども・子育て新システムと子どもの安全確保（保育所の規制緩和）について伺う。

答弁　新システム導入の場合でも、安心して子どもを預けられる体制を整え、提供していく。

みんなの党

行財政改革の姿勢を問う

佐藤　議員

質問　市長の「市民参加」、「市民対話」の考え方、事業仕分けについて問う。

市長　昨年度に続き、タウンミーティングを開催し、地域防災についてをテーマに、意見交換を行い、コミュニティ形成の仕組みづくりに向けた提案・意見を頂きたいと考えている。

答弁　行政評価に第三者の視点が入る事は重要と考えており、市民仕分け会議を実施し、検証・提言をお願いしていく。

質問　行財政改革アクションプラン、人事評価制度および給与制度について問う。

市長　行財政改革推進のためには、職員給与引き下げも削減努力の一つと考えている。査定昇給制度の導入については、早期の導入に向け環境整備等に努めたい。

質問　教育行政について、コミュニティ・スクール導入の可能性について考えは。

答弁　小・中学校の現状や地域の実態を踏まえ、情報の把握・整理を行い、今後の研究課題としていく。

一般質問

子ども・高齢者にやさしい街を

永田　議員

質問　清瀬小児病院廃止に伴い、本市を含む北多摩北部2次医療圏は、NICU（新生児集中治療室）空白地帯となった。東京都は26年度末までに都内に320床の確保を予定している。多摩北部への設置を都へ強く要望するべき。

市長　多摩地域への施設・体制の整備について、東京都市長会等を通じて要請していく。

質問　国の交付金がなくても、基金を活用して予定通り小・中学校へエアコンを設置することを求める。

答弁　震災対策等により、国の交付決定の見通しが立っていない、国・都の動向を注視していく。

質問　東久留米団地西側余剰地に小規模多機能型居宅介護施設およびショートステイ施設誘導の考えは。

答弁　特養ホームと小規模多機能を中心とした施設の誘導を関係機関と調整している。ショートステイの要望は、第5期介護保険事業計画の中で検討したい。

市民合意のない一方的な民営化反対

原　議員

質問　市長は保育のあり方検討を取り下げたが、これまでの保育園民営化の検証をどのように行うのか。

市長　子ども・子育て新システムに、子ども・子育て事業計画の策定と会議の設定というものがあり、ありかた検討会での検討内容と重なると考えて取り下げた。民営化の検証は、ひばり、上の原の状況などを確認しながら、みなみ保育園の保護者の方たちに丁寧に説明して民営化を進めていきたい。

質問　福祉電話の廃止後、利用者は他の見守りサービスを受けられているのか。

答弁　民生委員が直接訪問し、説明と利用希望の調査をしたが、他のサービスの利用へ移行していない方が、まだ73名いる。

質問　昭和病院北入口バス停から昭和病院までが遠すぎる。昭和病院として患者さんの送迎を行えないか要請を。

市長　趣旨を昭和病院に伝え、改善策の検討を要請する。

放射線量測定機器を購入し測定を！

篠原　議員

質問　原発事故に関し、①機器を購入し、市内の放射線量の測定を求める、②節電対策のため、太陽光発電システムの個人住宅への設置助成の考えは。

答弁　①東京都より機器の貸与を受け、独自の調査を行いたい。②都では23・24年度に実施予定だが、本市では、厳しい財政状況から、実施は困難と考える。

質問　地域防災体制について、被災地でもトイレが数は何日分の想定なのか。

答弁　現在、2日分である。今後は、公園等公共スペースに置くものも考えている。

質問　自主防災組織の育成補助金は、50世帯以上が条件。拡大や少人数の組織から始めることはできないか。

答弁　50世帯だとなかなか難しいという意見も聞いているので、少し検討させていただきたい。

質問　大震災後でもあり、財政上、一定の蓄えが必要。

答弁　幼児や児童向けの中国語テーマ一、二つの言語に特化した取り組みをしていくことは可能か。例えば、週に1日一つの部屋で、繰り返し英語教育のDVDを流す、壁にアルファベットの簡単な言葉を掲示する、母親が子どもに教えられる教材を用意する、職員を配置して簡単な単語を教える等を行うことはできないか。

答弁　幼児や児童向けの英語を教材とした音楽を流したり、英単語を掲示するような簡便な取り組みについては、指定管理者、児童館の担当などと相談していきたい。

質問　シティセールスについて、暗い話題の多い現在、市民に楽しさを提供できるような企画の検討は。

答弁　市民みんなのまつり、七福神めぐり等を実施している。また現在、市内産小麦を使った東久留米うどんという乾麺の販売に向け作業を進めている。

被災地支援と新しい自治の仕組みを

富田　議員

質問　東日本大震災への対応について、①被災地復興の一助として、地域雇用促進のため、小規模金融サービスを行ってはどうか、②東久留米に避難されている方々に対し、一定の枠の中で家賃助成等を検討すべき。③今回、東久留米市の災害時連絡体制は機能したのか。衛星電話等連絡体制の整備を求める。

答弁　①被災地からの支援要請があれば、できる限り応えたい。②相談があった場合、東京都等関係機関への紹介をさせていただいている。③電話連絡が困難であり、無線機が有効であった。体制整備に向け、検討していく。

質問　今後の自治の在り方について、右肩上がりの時代は終わり、財政は非常事態。超高齢社会の中でこれまで通りは通用しない。「減税・民間化・新規団体設立支援」により、新たな仕組みを作るべき。

答弁　もう少し時間を頂き、練ってみたい。

社会民主市民会議

イオン誘導方針転換最大の理由は？

桜木　議員

質問　イオン誘導に関し、市長選挙で掲げた「市民参加で見直し」から、昨年6月3日の市長報告で方針転換した最大の理由は何か。

市長　これまでも市民説明会等で申し上げているが、訴訟問題、土地所有者・事業者との基本協定、都知事同意等の状況を総合的に判断した結果である。

質問　市長は今議会、保育園の民営化は「民設民営が基本」との考えを表明したが、22年度、一般会計予算に対する付帯決議「全園民営化計画を推進する」に賛同した方々にオーソライズされての考え方と理解してよいか。

市長　23年度一般会計予算が否決された状況の中で頂いたさまざまな意見、庁内での議論を踏まえ表明したものである。

質問　大道幼稚園跡は、高齢者のデイサービスとしての利用を提案するが。

答弁　遊休資産の利活用は、他の公共施設も含めた全市的な中で検討したい。

市民と行政力を合わせ安心のまちを

間宮　議員

質問　防災対策の充実に関し、避難所運営を主とした自治会等の訓練に市職員が参加する考えについて。

答弁　避難所開設に伴う訓練に初期活動班が参加したことが何度かある。要望があれば積極的に参加したい。

質問　在宅介護の充実に関して、①介護保険法制度改正の影響、②お泊りデイサービスの現状と課題は。

答弁　①新たに介護予防・日常生活支援総合事業が設けられ、市町村の判断でサービスを総合的に実施するものである。改正内容を精査し、関係機関へ情報提供していく。②一部屋に多数を宿泊させる等の例が報告されており、地域の実態把握に努め、事業者への指導を検討したい。

質問　仕分け市民会議の対象事業の当事者の声をどのように反映するのか。

答弁　基本は、仕分け結果への市民意見聴取だが、所管部署との折衝の機会等を通じて意見を頂く予定も考えている。

公明党

情熱改革派宮川豊史3期目スタート

宮川　議員

質問　私は、市が直面する財政危機を乗り越えるために徹底した改革が必要と考え、「民営化を進め公務員を減らし借金を返す」を公約に掲げた。ここで改革できなければ将来の市民がより苦しむ。今あるお金を解決し借金をなくす、それが今を生きる私たちの責任。将来の子どもたちに、借金まみれのまちづくりでなく夢と希望あふれる自由なまちづくりをして欲しい。皆が苦しい今だからこそ思いやりと助け合いの精神でこの難局を乗り切る。誰かがやがやなきゃ誰がやるという決意で、誰よりもしがらみのない立場で全ての情熱を議員活動に注いでいく。

市長は今年度中に人件費削減を行う考えはあるか。

市長　職員給与の引き下げも視野に入れる。

質問　保育園・全園民営化計画を策定する考えは。

市長　現時点では困難。民営化については、民設民営を基本と考える。

ネットワークひがしくるめ

防災行政に女性の声の反映を

白石　議員

質問　防災行政に関して、①母子支援、②意識向上・体制強化、③放射能測定、④ペットについて伺う。

答弁　①妊婦・乳幼児や児童を持つ被災者への対応については要援護者支援計画等の策定を進める。②震災への各課対応の調査結果を参考に、防災体制を検討していく。③都が調査しているが、機器の貸与を受け市でも補完的な調査を行う。④災害時には、獣医師会やボランティア団体等と協力して動物愛護および環境衛生の維持に努める。

質問　第2次男女平等推進プランへの市の取り組みは。

答弁　女性管理職の比率を高める必要がある。施策立案などの場に対等に参画できる機会の確保に努める。

質問　子ども・子育て新システムと子どもの安全確保（保育所の規制緩和）について伺う。

答弁　新システム導入の場合でも、安心して子どもを預けられる体制を整え、提供していく。

みんなの党

行財政改革の姿勢を問う

佐藤　議員

質問　市長の「市民参加」、「市民対話」の考え方、事業仕分けについて問う。

市長　昨年度に続き、タウンミーティングを開催し、地域防災についてをテーマに、意見交換を行い、コミュニティ形成の仕組みづくりに向けた提案・意見を頂きたいと考えている。

答弁　行政評価に第三者の視点が入る事は重要と考えており、市民仕分け会議を実施し、検証・提言をお願いしていく。

質問　行財政改革アクションプラン、人事評価制度および給与制度について問う。

市長　行財政改革推進のためには、職員給与引き下げも削減努力の一つと考えている。査定昇給制度の導入については、早期の導入に向け環境整備等に努めたい。

質問　教育行政について、コミュニティ・スクール導入の可能性について考えは。

答弁　小・中学校の現状や地域の実態を踏まえ、情報の把握・整理を行い、今後の研究課題としていく。

日本共産党

具体的なイメージとスピードを！

三浦　議員

質問　防災無線の現状と、音声自動応答サービスなど他の情報伝達手段を導入する考えは。

答弁　防災無線は老朽化への対応が必要である。予算面も含め改善対策を調査・研究する。電話応答システムは有効と考えるので、今後検討したい。

質問　上の原UR等跡地の後利用策について、市長としての方向性を伺う。

市長　社会福祉施設のような機能も誘導しながら、基本的には非住居系で、市に貢献いただける産業や機関などを考えていきたい。

質問　都立六仙公園に関して、①今後の整備について、②未整備区域のドッグラン開設について、市の見解は。

答弁　①第八小跡地部分は25年度開園予定。全体の完成には年月を要する。②東京都からは、近隣の合意や道路の状況から管理運営は難しいと聞いているが、いろいろな考え方について具体的に都へ提案し、引き続き要望・情報交換を行う。

うつ病、自殺予防のため心のケアを！

関根　議員

質問　防災対策について、備蓄倉庫の現状と課題は。

答弁　備蓄品は防災倉庫8カ所と各避難所の備蓄倉庫で保管。震災後、乳児用用品・ミネラルウォーターの備蓄で、倉庫に余裕はない。

質問　防災に強いまちづくりとして、耐震改修等助成制度の実現を求めるが。

答弁　今年度、木造住宅耐震診断助成を開始した。改修等の助成については、診断実施の状況や国・都の動向を注視したい。

質問　介護保険に関し、①施設整備、②保険料負担軽減のため、基金の活用と多段階制の検討を求める。

答弁　①現在、上の原地域へ特養ホームおよび小規模多機能型居宅介護施設等の誘導について、関係機関と調整中。②介護給付費の増加が見込まれるが、提案を含め多面的に検討する。

市議会民主党

「防災と財政」非常時の対策急げ

梶井　議員

質問　地域防災体制について、食糧や簡易・仮設トイレの備蓄の充実を図るべき。

答弁　東京都の救援物資の品目等を参考に9月補正に向けて検討していきたい。

質問　被災地でもトイレが数は何日分の想定なのか。

答弁　現在、2日分である。今後は、公園等公共スペースに置くものも考えている。

質問　自主防災組織の育成補助金は、50世帯以上が条件。拡大や少人数の組織から始めることはできないか。

答弁　50世帯だとなかなか難しいという意見も聞いているので、少し検討させていただきたい。

質問　大震災後でもあり、財政上、一定の蓄えが必要。

答弁　幼児や児童向けの中国語テーマ一、二つの言語に特化した取り組みをしていくことは可能か。例えば、週に1日一つの部屋で、繰り返し英語教育のDVDを流す、壁にアルファベットの簡単な言葉を掲示する、母親が子どもに教えられる教材を用意する、職員を配置して簡単な単語を教える等を行うことはできないか。

答弁　幼児や児童向けの英語を教材とした音楽を流したり、英単語を掲示するような簡便な取り組みについては、指定管理者、児童館の担当などと相談していきたい。

質問　シティセールスについて、暗い話題の多い現在、市民に楽しさを提供できるような企画の検討は。

答弁　市民みんなのまつり、七福神めぐり等を実施している。また現在、市内産小麦を使った東久留米うどんという乾麺の販売に向け作業を進めている。

被災地支援と新しい自治の仕組みを

富田　議員

質問　東日本大震災への対応について、①被災地復興の一助として、地域雇用促進のため、小規模金融サービスを行ってはどうか、②東久留米に避難されている方々に対し、一定の枠の中で家賃助成等を検討すべき。③今回、東久留米市の災害時連絡体制は機能したのか。衛星電話等連絡体制の整備を求める。

答弁　①被災地からの支援要請があれば、できる限り応えたい。②相談があった場合、東京都等関係機関への紹介をさせていただいている。③電話連絡が困難であり、無線機が有効であった。体制整備に向け、検討していく。

質問　今後の自治の在り方について、右肩上がりの時代は終わり、財政は非常事態。超高齢社会の中でこれまで通りは通用しない。「減税・民間化・新規団体設立支援」により、新たな仕組みを作るべき。

答弁　もう少し時間を頂き、練ってみたい。

市民合意のない一方的な民営化反対

原　議員

質問　市長は保育のあり方検討を取り下げたが、これまでの保育園民営化の検証をどのように行うのか。

市長　子ども・子育て新システムに、子ども・子育て事業計画の策定と会議の設定というものがあり、ありかた検討会での検討内容と重なると考えて取り下げた。民営化の検証は、ひばり、上の原の状況などを確認しながら、みなみ保育園の保護者の方たちに丁寧に説明して民営化を進めていきたい。

質問　福祉電話の廃止後、利用者は他の見守りサービスを受けられているのか。

答弁　民生委員が直接訪問し、説明と利用希望の調査をしたが、他のサービスの利用へ移行していない方が、まだ73名いる。

質問　昭和病院北入口バス停から昭和病院までが遠すぎる。昭和病院として患者さんの送迎を行えないか要請を。

市長　趣旨を昭和病院に伝え、改善策の検討を要請する。

放射線量測定機器を購入し測定を！

篠原　議員

質問　原発事故に関し、①機器を購入し、市内の放射線量の測定を求める、②節電対策のため、太陽光発電システムの個人住宅への設置助成の考えは。

答弁　①東京都より機器の貸与を受け、独自の調査を行いたい。②都では23・24年度に実施予定だが、本市では、厳しい財政状況から、実施は困難と考える。

質問　原発事故に関し、①機器を購入し、市内の放射線量の測定を求める、②節電対策のため、太陽光発電システムの個人住宅への設置助成の考えは。

答弁　①東京都より機器の貸与を受け、独自の調査を行いたい。②都では23・24年度に実施予定だが、本市では、厳しい財政状況から、実施は困難と考える。

三民クラブ

財政健全化と安全の地域づくり

小山　議員

質問　財政健全化について、①市債の借入状況、②事業仕分けの徹底、③増収策は。

答弁　①市債現在高は約430億。財政運営の負担等勘案し、適切な管理を図りたい。

市長　②事業仕分けの件は、一意見として受け止めたい。③上の原地域への新たな企業誘導に取り組んでいる。産業誘導等による新たな財源確保は重要な政策課題である。

質問　生活環境整備と地域ビジョンづくりの方向性は。

答弁　都市計画マスタープランの中間見直しでは、7月には骨子案についてパブリックコメントを実施、地域別懇談会を開催して意見を聞く予定。明確な地域ビジョンを示して施策展開が図れるよう、地域の皆様の意見を聞きながら進めたい。

質問　防災のための仕組みづくりについて。

答弁　自助・共助・公助の観点から、地域の防災力の強化は重要であり、自主防災組織の育成、広報や啓発に努力していく。

市民参加可能な防災訓練実現へ

細谷　議員

質問　総合防災訓練の休日開催と会場固定化の考えは。

答弁　年度ごとに3地域で順番に開催することで多くの市民の参加が得られており、現在は固定化の考えはない。しかし、さまざまな条件が変わる中で、休日開催を含め検討したい。

質問　通学路等の安全・安心について。

答弁　都市計画道路周辺の安全対策では、看板、柵などで対策を行っている。横断歩道や信号機などの交通規制は全面開通まで難しい状況にあるが、警察と協議していく。所沢街道の整備、下里地域の通学路の信号機についても、東京都や警察に要望していく。

質問　節電による防犯上の影響と対応について。

答弁　駅前広場、まろにえ富士見通り等の59灯のうち26灯の道路照明を消灯した。住宅街の防犯灯は、防犯上から消灯を見送っている。今後、電力需要が逼迫すれば、さらに節電対策を実施しなければならない。

改革の具体策を早急に示すべき

野島　議員

質問　市長の政治姿勢について（公立保育園の民営化と大道幼稚園の跡利用）。

市長　待機児解消、サービスの拡充、施設の老朽化、集合住宅の建て替え、公有地の有無などの可能性を総合的に勘案した上で、財政措置の一般財源化を考え合わせ、民設民営を基本とした民営化が必要と考えている。保育園に限らず、さらなる行財政改革にまい進したい。大道幼稚園の跡利用については、これまでさまざまな検討をした中で実現に至らなかった。適当な利活用策を早く示したいが、困難な状況であることは、ご理解いただきたい。

質問　スポーツ施設の充実と確保について。

答弁　借地の返還、学校の閉校などで施設が減少している。スポーツ活動の場の充実は課題と認識している。市の施設整備は厳しい状況だが、活用させていただけそうな土地・施設がある場合は積極的に働き掛けを行う努力を続けたい。

市政の混乱をただせ

並木　議員

質問　市長の政治姿勢を問う。公約違反で議会、市民が混乱していないか。

市長　二元代表制の下で、議論を尽くして市政の道筋を示していくことに関して、議会の総意を十分にくみ取れなかった。指摘は受け止めていきたい。大規模商業施設、保育園民営化などに関して、市民にもそういった思いもあると思うが、理解を得るべく努力していきたい。

質問　市長選挙の際、「あたたかい市政をつくるみんなの会」と、保育園民営化見直しの政策協定をしたのではないか。

市長　保育園のあり方の検討会を持つこと、民営化する際にも十分慎重に行うこと、という協定は結んだ。

質問　24年度の予算編成はできるのか。財源の確保は。

答弁　今年度も臨時的な財産収入が入っている。予算編成の時期ではないので、今の段階で確保できるとは言えない。

公明党

具体的なイメージとスピードを！

三浦　議員

質問　防災無線の現状と、音声自動応答サービスなど他の情報伝達手段を導入する考えは。

答弁　防災無線は老朽化への対応が必要である。予算面も含め改善対策を調査・研究する。電話応答システムは有効と考えるので、今後検討したい。

質問　上の原UR等跡地の後利用策について、市長としての方向性を伺う。

市長　社会福祉施設のような機能も誘導しながら、基本的には非住居系で、市に貢献いただける産業や機関などを考えていきたい。

質問　都立六仙公園に関して、①今後の整備について、②未整備区域のドッグラン開設について、市の見解は。

答弁　①第八小跡地部分は25年度開園予定。全体の完成には年月を要する。②東京都からは、近隣の合意や道路の状況から管理運営は難しいと聞いているが、いろいろな考え方について具体的に都へ提案し、引き続き要望・情報交換を行う。

うつ病、自殺予防のため心のケアを！

関根　議員

質問　防災対策について、備蓄倉庫の現状と課題は。

答弁　備蓄品は防災倉庫8カ所と各避難所の備蓄倉庫で保管。震災後、乳児用用品・ミネラルウォーターの備蓄で、倉庫に余裕はない。

質問　防災に強いまちづくりとして、耐震改修等助成制度の実現を求めるが。

答弁　今年度、木造住宅耐震診断助成を開始した。改修等の助成については、診断実施の状況や国・都の動向を注視したい。

質問　介護保険に関し、①施設整備、②保険料負担軽減のため、基金の活用と多段階制の検討を求める。

答弁　①現在、上の原地域へ特養ホームおよび小規模多機能型居宅介護施設等の誘導について、関係機関と調整中。②介護給付費の増加が見込まれるが、提案を含め多面的に検討する。

市議会民主党

「防災と財政」非常時の対策急げ

梶井　議員

質問　地域防災体制について、食糧や簡易・仮設トイレの備蓄の充実を図るべき。

答弁　東京都の救援物資の品目等を参考に9月補正に向けて検討していきたい。

質問　被災地でもトイレが数は何日分の想定なのか。

答弁　現在、2日分である。今後は、公園等公共スペースに置くものも考えている。

質問　自主防災組織の育成補助金は、50世帯以上が条件。拡大や少人数の組織から始めることはできないか。

答弁　50世帯だとなかなか難しいという意見も聞いているので、少し検討させていただきたい。

質問　大震災後でもあり、財政上、一定の蓄えが必要。

答弁　幼児や児童向けの中国語テーマ一、二つの言語に特化した取り組みをしていくことは可能か。例えば、週に1日一つの部屋で、繰り返し英語教育のDVDを流す、壁にアルファベットの簡単な言葉を掲示する、母親が子どもに教えられる教材を用意する、職員を配置して簡単な単語を教える等を行うことはできないか。

答弁　幼児や児童向けの英語を教材とした音楽を流したり、英単語を掲示するような簡便な取り組みについては、指定管理者、児童館の担当などと相談していきたい。

質問　シティセールスについて、暗い話題の多い現在、市民に楽しさを提供できるような企画の検討は。

答弁　市民みんなのまつり、七福神めぐり等を実施している。また現在、市内産小麦を使った東久留米うどんという乾麺の販売に向け作業を進めている。

被災地支援と新しい自治の仕組みを

富田　議員

質問　東日本大震災への対応について、①被災地復興の一助として、地域雇用促進のため、小規模金融サービスを行ってはどうか、②東久留米に避難されている方々に対し、一定の枠の中で家賃助成等を検討すべき。③今回、東久留米市の災害時連絡体制は機能したのか。衛星電話等連絡体制の整備を求める。

答弁　①被災地からの支援要請があれば、できる限り応えたい。②相談があった場合、東京都等関係機関への紹介をさせていただいている。③電話連絡が困難であり、無線機が有効であった。体制整備に向け、検討していく。

質問　今後の自治の在り方について、右肩上がりの時代は終わり、財政は非常事態。超高齢社会の中でこれまで通りは通用しない。「減税・民間化・新規団体設立支援」により、新たな仕組みを作るべき。

答弁　もう少し時間を頂き、練ってみたい。

社会民主市民会議

イオン誘導方針転換最大の理由は？

桜木　議員

質問　イオン誘導に関し、市長選挙で掲げた「市民参加で見直し」から、昨年6月3日の市長報告で方針転換した最大の理由は何か。

市長　これまでも市民説明会等で申し上げているが、訴訟問題、土地所有者・事業者との基本協定、都知事同意等の状況を総合的に判断した結果である。

質問　市長は今議会、保育園の民営化は「民設民営が基本」との考えを表明したが、22年度、一般会計予算に対する付帯決議「全園民営化計画を推進する」に賛同した方々にオーソライズされての考え方と理解してよいか。

市長　23年度一般会計予算が否決された状況の中で頂いたさまざまな意見、庁内での議論を踏まえ表明したものである。

質問　大道幼稚園跡は、高齢者のデイサービスとしての利用を提案するが。

答弁　遊休資産の利活用は、他の公共施設も含めた全市的な中で検討したい。

市民と行政力を合わせ安心のまちを

間宮　議員

質問　防災対策の充実に関し、避難所運営を主とした自治会等の訓練に市職員が参加する考えについて。

答弁　避難所開設に伴う訓練に初期活動班が参加したことが何度かある。要望があれば積極的に参加したい。

質問　在宅介護の充実に関して、①介護保険法制度改正の影響、②お泊りデイサービスの現状と課題は。

答弁　①新たに介護予防・日常生活支援総合事業が設けられ、市町村の判断でサービスを総合的に実施するものである。改正内容を精査し、関係機関へ情報提供していく。②一部屋に多数を宿泊させる等の例が報告されており、地域の実態把握に努め、事業者への指導を検討したい。

質問　仕分け市民会議の対象事業の当事者の声をどのように反映するのか。

答弁　基本は、仕分け結果への市民意見聴取だが、所管部署との折衝の機会等を通じて意見を頂く予定も考えている。

公明党

情熱改革派宮川豊史3期目スタート

宮川　議員

質問　私